



# 誰も取り残さない 大津市政を

2019年の大津市政は、安倍政権の地方政策そのままに、市民や地域へ共助・互助を押し付け、市民置き去りの運営を強めてきました。一方で、市民の抗議の声も高まっています。

党市議団は今年も、市民に寄り添い責任を果たす大津市の実現に奮闘します。

2020年 新たな決意で!



たてみち秀彦

貧困の拡大など

子どもたちを取り巻く状況は厳しいもので、一人ひとりが大切にされ、元気に育ち学べるように、公立保育園の民営化を許さず、中学校卒業までの医療費無料化、子ども食堂への支援、先生の過酷な働き方改善などがんばります。

小島よしお

支所など市民センター機能の削減は、市民生活と地域の発展・衰退に大きく影響します。削減を許さず、防災・社会教育でも市の責任を果たさせ、住民の声を生かした誰もが安全に安心して住み続けられる大津市へ、全力をあげます。

林まり

公文書のあり方が、国だけでなく市でも問題となっています。民主主義を支える市民の財産であり、作成から管理・情報公開のあり方など改善に力を入れます。基本的人権・平和主義を掲げる憲法を順守し、公平公正な市政運営が行われるよう求めていきます。

岸本のり子

地球温暖化による大規模災害が相次ぎ、若者たちが「将来、犠牲になるのは自分たち」と行動を広げています。国民の命と財産を守ることは政治の責任です。本市でも自然エネルギー導入支援や、避難施設や側溝整備など防災・減災対策が進むよう取り組みます。

柏木けい子

国でも市でも少子高齢化などを理由に社会保障・福祉の削減が止まりません。「住民福祉の向上」が自治体本来の役割です。高齢者、障がい者が安心して暮らせる街は、すべての人に優しい街。予算の使い方を見直し、福祉の大津市へ市民の声を届けます。

杉浦とも子

消費増税が市民の暮らしや大津市経済に影を落としています。まちなかの活性化を観光に頼る流れもありますが、住んでいる人々の生活が充実し、幸せを実感できてこそ訪れる方も増えます。暮らし・生業を支える施策の充実へ今年も奮闘します。

## 「広報おおつ」 1月1日号

ご覧になりましたか?



「広報おおつ」1月1日号

広報には、『地域住民による運営の準備が整った地域から』、『順次、コミセンへ移行』すると書かれていますが、地域による運営のために設立が必要とされる「まちづくり協議会」に触れておらず、具体的な進め方も示していません。

もうするの4月から  
公民館が  
コミセンに  
(コミュニティセンター)

### 「地域住民による運営」

=まちづくり協議会

まちづくり協議会は自治会と違い、全住民を対象にまちづくりを行う組織とされ、市は市民センターの公民館・防災・地域自治機能を担わせようとしています。

### 「準備が整った」?

市の事業が委託されることになり(指定管理)、まちづくりの計画だけでなく、経営管理、会計や職員雇用に関する事務処理なども行う必要があります。

### 「順次、コミセンへ移行」...

移行するまでは「公民館として、これまで通り使用できます」とありますが、11月に強行されたコミセン条例で、5年後(2025年)と期限を区切ったことは書かれていません。

住民が考え行動することは大切なことですが、市の進め方は経費削減・スケジュールありきで問題が山積しています。

## 市は責任果たせ

地域運営について  
岸本市議が追及



質問に立つ岸本市議

岸本市議は、「このままでは行政からの押しつけと取られても仕方がない」と、市の責任と支援策の明確化を求め、他市が行っている活動に見合った補助金や支援職員の配置なども紹介し追及。しかし、市は「庁内連携の仕組みを活

用する」という曖昧な答弁に終始しました。地域まかせにせず、丁寧な市民説明と話し合いで、ともにまちづくりを進める姿勢に立つことが必要です。

※岸本市議は他に、病院再編問題を質問しました。